



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大槻 清人 TEL 0263-97-3030  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,294	△18.3	719	71.9	834	66.5	534	67.9
27年3月期第3四半期	23,612	△5.7	418	△34.6	501	△30.7	318	△20.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 542百万円 (82.2%) 27年3月期第3四半期 297百万円 (△41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	43.50	—
27年3月期第3四半期	25.92	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	23,738	15,549	65.4
27年3月期	23,389	15,228	65.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,520百万円 27年3月期 15,199百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	0.00	0.00	18.00	18.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△3.4	1,000	5.0	1,150	6.2	620	15.0	48.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,300,000株	27年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	16,424株	27年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	12,283,576株	27年3月期3Q	12,283,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法の基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しておりますが、中国経済の減速感やヨーロッパにおける難民問題等により、日経平均株価も若干弱含みの展開となっており、当第3四半期連結会計期間に至ってはその様相が顕著となっております。また、当社の主要な営業品目である石油等のエネルギー関連商品におきましても、元売再編の動きが活発となり、今後の動向にも注目していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に展開し、エネルギー利用の高効率化を推進する一方、コスト削減や適正利益の確保に継続的に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度当初の消費税率引き上げによる反動から回復したものの、燃料関係の仕入価格が前期比で引き続き低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したこと並びに暖冬による影響から暖房需要の中心となる灯油販売の落ち込み等により、売上高は19,294百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

利益面におきましては、エネルギー関連事業では適正利益の確保に努めたこと及び自社太陽光発電設備が順調に稼働したこと、並びに子会社における不動産事業の利益貢献等により、売上総利益は5,062百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。販売費及び一般管理費は、LPガス保安確保機器等の普及促進等の積極投資も行いましたが、燃料価格の低下から運送費等が減少し4,343百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、営業利益は719百万円（前年同四半期比71.9%増）、経常利益は834百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。税金費用301百万円（前年同四半期比28.7%増）を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は534百万円（前年同四半期比67.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比348百万円増加し、23,738百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加147百万円、原材料及び貯蔵品の増加232百万円、建物及び構築物の増加258百万円、自社太陽光発電設備の仕掛による建設仮勘定の増加112百万円、現金及び預金の減少270百万円、商品及び製品の減少112百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比28百万円増加し、8,188百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加859百万円、資産除去債務の増加28百万円、短期借入金の減少216百万円及び長期借入金の減少87百万円、未払法人税等の減少122百万円、賞与引当金の減少231百万円等によるものであります。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比320百万円増加し、15,549百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きな石油類及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成27年5月8日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## イ 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,540	5,269
受取手形及び売掛金	3,241	3,389
商品及び製品	1,335	1,223
仕掛品	26	45
原材料及び貯蔵品	124	356
繰延税金資産	147	42
その他	174	166
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	10,585	10,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,331	8,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,444	△6,546
建物及び構築物 (純額)	1,887	2,145
機械装置及び運搬具	4,401	4,397
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,753	△3,746
機械装置及び運搬具 (純額)	648	650
工具、器具及び備品	2,832	2,976
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,253	△2,357
工具、器具及び備品 (純額)	579	619
土地	5,465	5,466
建設仮勘定	50	163
有形固定資産合計	8,630	9,045
無形固定資産		
その他	102	82
無形固定資産合計	102	82
投資その他の資産		
投資有価証券	3,681	3,720
繰延税金資産	76	77
差入保証金	180	178
その他	325	349
貸倒引当金	△193	△206
投資その他の資産合計	4,070	4,118
固定資産合計	12,804	13,246
資産合計	23,389	23,738

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	2,778
短期借入金	3,004	2,788
1年内返済予定の長期借入金	192	158
未払法人税等	164	42
賞与引当金	289	58
固定資産解体費用引当金	—	36
その他	813	637
流動負債合計	6,384	6,500
固定負債		
長期借入金	496	408
繰延税金負債	113	125
固定資産解体費用引当金	36	—
役員退職慰労引当金	185	204
退職給付に係る負債	725	700
資産除去債務	24	53
その他	194	196
固定負債合計	1,776	1,688
負債合計	8,160	8,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,076	12,389
自己株式	△8	△8
株主資本合計	14,826	15,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	370
退職給付に係る調整累計額	42	10
その他の包括利益累計額合計	372	381
非支配株主持分	29	28
純資産合計	15,228	15,549
負債純資産合計	23,389	23,738

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,612	19,294
売上原価	18,833	14,232
売上総利益	4,779	5,062
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,364	1,348
賞与	222	199
退職給付費用	7	7
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
その他の人件費	480	482
賞与引当金繰入額	43	47
貸倒引当金繰入額	△10	△3
消耗品費	426	480
減価償却費	354	337
その他	1,447	1,418
販売費及び一般管理費合計	4,360	4,343
営業利益	418	719
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	50	52
受取賃貸料	18	26
持分法による投資利益	6	—
その他	71	66
営業外収益合計	151	148
営業外費用		
支払利息	15	13
貸倒引当金繰入額	52	14
持分法による投資損失	—	3
その他	0	1
営業外費用合計	69	33
経常利益	501	834
特別利益		
固定資産売却益	19	9
受取補償金	54	—
補助金収入	24	0
特別利益合計	99	9
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	14	4
減損損失	6	3
固定資産圧縮損	24	—
特別損失合計	47	8
税金等調整前四半期純利益	552	835
法人税等	234	301
四半期純利益	318	534
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	318	534



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	318	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	35
退職給付に係る調整額	△30	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	5
その他の包括利益合計	△20	8
四半期包括利益	297	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	542
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,267	215	1,695	96	23,275	336	23,612
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,727	—	—	11	1,739	895	2,634
計	22,995	215	1,695	108	25,014	1,231	26,246
セグメント利益	281	3	56	4	346	14	361

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	346
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	73
のれんの償却費	△16
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	418

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,890	215	1,609	341	19,057	237	19,294
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,145	—	—	6	1,152	750	1,902
計	18,036	215	1,609	347	20,209	988	21,197
セグメント利益又 は損失(△)	525	20	49	87	683	△35	648

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	683
「その他」の区分の利益	△35
セグメント間取引消去	81
のれんの償却費	△10
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	719

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。